



2026年が幕を開けたが明るい兆しはまるで見えない。

新年早々3日には米国がベネズエラに侵攻し、軍事攻撃に留まらずマドゥロ大統領夫妻を拉致・拘束するという暴挙にでた。米国を蝕む麻薬密売にベネズエラ政府が関与していると決めつけ軍事作戦を示唆していたが、実態はベネズエラ

エラの石油を米国の石油資本によって管理・支配するための侵略行為であることは明らかだ。多数の犠牲者を出しており、自国優先主義で武力によってベネズエラ国の主権を制圧し、国際秩序を破壊する米国の行為は絶対に許されない。

さらに、4年たっても終わらないロシア・ウクライナ戦争。そして休戦協定とは名ばかりで未だパレスチナ・ガザへの攻撃を繰り返すイスラエルをはじめ、世界の戦争や紛争で今の時間にも子どもたちや弱い立場の人々の命が奪われている。いかなるテロにも戦争にも反対するたたかいを強化しなくてはならない。

日本はベネズエラに侵攻した米国に対して軍事介入を止めさせる行動をとるべきだが、未だに沈黙している。さらに昨年の高市首相の「台湾有事は存立危機事態」との答弁によって日中関係は悪化しているが、米国との関係を重視するあまりに中国への強硬姿勢をとっているとすれば、それはあまりに恐ろしい。高市首相は台湾有事の際に中国との戦争を行う覚悟を決めているのではないかと強い危機感を持つ。平和で安心して暮らせる社会の実現に向け、憲法改悪を許さず、広範な連帯をつくり出していかなければならない。

日本経済も楽観できず、安心した暮らしは期待できない。物価は上がり続け実質賃金は11カ月連続でマイナスの統計が示す通り、組合員の生活は苦しくなる一方である。現在の為替相場は円安基調となっている。円安は輸出に有利だが、エネルギーや食品原材料を輸入に依存する日本にとっては原材料高騰による更なる値上げを招く恐れがある。2026年度予算は122兆円も組まれ、その内過去最高の29兆6千万円もの国債が充てられ、日本の累計債務残高は1千兆円を優に超えている。歳入としての税収は所得税や法人税の押し

世界を揺るがす戦争、暴力、差別を許さず、すべての仲間と連帯して2026年を切り拓こう！

上げ効果で83兆円規模を見込んでいるというが、このような予算編成に政府の危機感も感じられない。国民のための「積極財政」というが、自民党旧態依然のバラマキ予算は未来に責任を負わず、今さえよければ良いという無責任な党利党略の政治ではないか。

高市政権が高支持率を得ているというが、一方で既存の政治に対する不満や現状の閉塞感が蓄積し、外国人流入規制や生活保護の支給停止などを訴える排外主義的主張を掲げる政党が台頭していることも見逃せない。民衆の不満や鬱積を排除や暴力に転化するのも戦争の兆しだ。

加えて労働者を深刻な状況に追い込みかねない裁量労働制の導入とともに、残業上限引き上げなどの労働時間規制緩和を狙う労働諸法制改悪がめざされている。もはや日本の経済力や国際競争力は失われており、その中で経済力や市場に回すために労働者を働かせ、税収を絞り出すために経営と政府が一体で政策を押し進めようとしているのである。私たちの生活を脅かす政治を見過すわけにはいかない。

高市首相は、1月23日召集の通常国会冒頭で衆議院解散に踏み切ることを表明した。衆院解散に伴う総選挙で2026年度予算案の成立も厳しくなる。首相の掲げる「強い経済」「積極財政」実現のためと言われているが、国会審議で衆議院を経ても過半数割れしている参議院での「ねじれ」が生じることや、日中対立の長期化による経済悪化で野党に厳しく追及されれば支持率低下は免れないとの判断からか、支持率の高いうちに政権基盤の安定を狙ったということなのだろう。解散から投票日までを戦後最速で行う解散総選挙の大義は「自衛連立の信を問う」「首相としての進退をかける」というが、一体誰のための選挙なのか。組合員と未加入者の政治意識を高めて、私たちJR東労組のための政策を実現するために奮闘している仲間たちと連帯し、労働者の未来のための政治を勝ち取る。

すべての価値基準は人間の命と尊厳であり、JR東労組結成以来培ってきた「抵抗とヒューマニズム」の精神にある。更なる組織強化・拡大を実現し、組合員の団結、労働者の連帯を勝ち取り2026年の展望を切り拓く。

組合の要求が実現！！

現行の労使間協議の窓口を維持！

不利益変更を認めず、訴え続けた成果だ！

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」が5月に提案されて以降、これまで組織再編と人事・賃金制度の見直しについて申し入れを行い、団体交渉で労使議論をしてきました。その組織再編の提案の中に、各事業本部における組織構成（案）が示されており、事業本部が発足することに伴い、勤労ユニット（現在、JR東労組の12地本に対して、地方機関として12か所ある首都圏・東北本部、各支社の労使の窓口）が12か所から6か所に集約される内容となっており、JR東労組は不利益変更になるため反対の姿勢を明確にしてきました。

さらに負担が増えることなどを現実を踏まえて訴えました。会社からは、協約上も法令上も不利益変更ではない、6拠点で問題なく対応できるという回答を繰り返すばかりでした。

JR東労組は「勤労ユニットが6か所に集約されることによって、労使間の窓口が半減し協約が不利益変更される」「労使議論が形骸化され団体交渉の開催がさらに遅れる不利益が発生する」「組合に経済的負担を強いる不利益が発生することから勤労ユニットの集約には「反対」であると一貫して主張してきました。

そのような中、2025年12月24日、JR東労組は、JR東日本から「労使間の取扱いに関する協約」の「一部改正（令和8年4月1日）」と「改訂（令和8年7月1日）」の通知を受けました。その中において、JR東労組の12地本に相対する労使間協議の設置単位が12か所設置される改訂内容が示されました。

JR東労組は、改訂通知を受けた場で、「JR東労組がこの間団体交渉で主張したことを踏まえて、労使間の窓口が6か所から12か所に変更されたこと」「この間の団体交渉で勤労ユニットを6か所に集約するという回答の修正と参考資料の修正を行う場を本部―本社間で設定すること」を確認しました。

地方における労使間協議の設置単位イメージ図

